

## 2026年度事業計画

2025年12月に改正建設業法が全面施行され、担い手確保に向けた処遇改善、適正な価格転嫁、働き方改革および職場環境整備に関する取り組みが、これまで以上に強く求められることとなりました。

特に労務費に関する基準の明確化ならびに、労務費等の内訳を把握可能とする積算単価（単位施工単価）の導入は、積算業務に求められる専門性および責任の重要性を一層高めるものであります。

また、昨今の中東情勢の緊迫化は、原油価格の上昇を通じて建材価格の高騰、供給不足、納期遅延や受注制限を招き、建築コストに深刻な影響を及ぼしております。

このような環境の変化の中、当協会が認定する建築積算士ならびに建築コスト管理士に対する社会的期待は、ますます高まっております。将来を担う建築積算技術者の技術力向上および建築コスト管理人材の育成・能力強化は、今後一層重要性を増すものと認識しております。当支部といたしましては、これらの社会的要請に的確に応えるべく、専門教育の充実、情報発信の強化、ならびに資格制度のさらなる充実に積極的に取り組んでまいります。

### 会員サービスの向上と、会員の増強

- 会員を優先とした見学会・研修会や親睦会を開催して、会員交流・情報交換やスキルアップの場を継続的に提供します。  
本部と連携して会員増強施策を立案し、各県部会と協力して実施していきます。
- 多種多様な職域の建築コスト関連の技術者に対して、有意義な講習会や講演会を開催します。また、その場を活用し協会の活動と会員メリットの紹介を行い広く会員を募集します。
- 女性会員及び資格者の交流の場である「積女ASSAL」の活動を充実化し、女性技術者の交流やスキルアップの場を提供し、関連他団体の女子会と共に連携し、女性会員及び女性資格者の増強を図っていきます。
- 支部報「中四タイムス」、メールマガジンの配信及びホームページとの連携、これらの発信手段をより活用することで会員及び技術者に幅広く、きめ細かくタイムリーな情報の提供と内容の充実を引き続き図ってまいります。
- 今年度もペリカン大作戦を継続展開してまいります。各県の建築関連団体や教育機関及び公共発注団体を中心に、協会のブランディングと相互協力の確認と推進をおこなってまいります。

## 人材育成事業の推進

### 1) 学校教育

今年度も、引き続き学校訪問を通じて「建築積算」の社会的重要性と当協会の活動内容と実績を説明し「建築積算士補認定校」の新規開拓に努めます。

認定校で建築積算を学ぶ学生に対しフォローアップする手段を検討します。また各教育機関より依頼があれば、まずは「建築積算」についての特別講座など学生に対して建築コスト関連の知識と認識を植え付ける活動をおこなうとともに、学生会員入会の働きかけもおこなってまいります。

認定校でのさらなる講義内容の充実と統一性を向上させるよう、講師間での情報交換や実施校との連携を深める活動をいたします。

### 2) 社会人教育

コストマネジメント技術やその関連知識の調査研究により、その成果はPCMシリーズ「ガイドブック」として発行されています。各ガイドブックを活用した教育講習会も他支部で全国的に行っています。

当支部としては、ICTの活用も考慮しつつ、より当地域、各県の実情や需要を熟考し、きめ細かくタイムリーな内容の講習会を各地で開催或いはそれが出来なければWeb講習会で引き続き実施して行きます。

「入札時積算数量書活用方式」に対応すべく、「建築数量積算」についても同様に検討及び講習会を実施していきたいと考えています。

また、現場見学会や工場見学会を開催して、会員皆様の知識向上と相互交流の機会を継続的に設けていきます。

### 3) 資格認定事業

当協会の資格認定事業は、資格を付与して終わりとする売切り型ではなく、資格者に対し生涯にわたる研修機会や情報提供をおこない、実務における技術・知識の向上をはかり続ける「生涯継続型支援事業」を目指しています。当支部は地域の認定資格者に対して、今後も支部活動を通じてサポートをしてまいります。

建築積算士補は、学校教育（認定校）を通して資格試験が行われます。より多くの学生が合格し士補登録を行い、さらに建築積算士を目指すよう働きかけます。

建築積算士及び建築コスト管理士の資格試験の会場を広島以外、岡山でも設けておりますし、今年度も同様に進めて参ります。

より多くの方に受験いただくために多様化した建築積算知識を必要とする職種分野に対しての広報と講習会を開催するなど、合格に向けての援助をしていきます。

### 評価評定及び相談事業の推進

当協会が公益社団法人の社会的使命として推進している第三者評定事業を、当支部としても対応する環境を整備しています。建築コスト等に関連する諸問題に対して相談を受け、本部と連携して評価評定事業の推進に努めます。

国土交通省は、公共建築工事での契約上の積算数量の位置づけを明確にする上で、「入札時積算数量書活用方式」を導入し、地方公共団体などでも既に導入されているところや、今後の導入を検討されているところであり、より適正な積算数量を求められる状況となっています。このため、公共発注機関からの相談や評価依頼のニーズも高まることが想定されることから、ペリカン活動と協働し、公共発注機関での積算数量等の問題点やこれからの動向について把握するため、意見交換の場を設け、評価評定及び相談事業の活用を広く伝えてまいります。

### 支部事業活動の改善と支部財政安定化の検討

これまで人口減少や高齢化による協会全体の問題が指摘されてきましたが、中国四国支部は特に若者の転出超過が多い地域とされるなど、当支部地域の会員・資格者減少に伴う問題により、厳しい支部運営をおこなっています。

このような環境の変化と、本部主導による協会構造の抜本的な見直し策、急速なICT等の普及や導入などにより、本部・支部の役割も変わっていく状況が予測されます。各支部は地域に見合った活動や地域性を踏まえた独自の事業活動を創造して、さらに発展し貢献していくことが求められています。

当支部は今後もさらに事業活動を見直し、真に地域に沿った独自の活動と、収支改善につながる施策を同時に展開する努力と継続的検証をおこなってまいります。

## 収支予算書

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

公益社団法人 日本建築積算協会  
一般会計中国四国支部  
(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
人材育成事業	[ 1,481,000]	[ 1,940,500]	[△ 459,500]
社会人教育	( 1,481,000)	( 1,940,500)	(△ 459,500)
講習会	790,000	909,500	△ 119,500
受取受講料	790,000	909,500	△ 119,500
積算学校等	275,000	400,000	△ 125,000
受取受講料	275,000	400,000	△ 125,000
会員交流会	416,000	631,000	△ 215,000
受取参加料	416,000	631,000	△ 215,000
調査研究等事業	[ 826,690]	[ 959,730]	[△ 133,040]
会誌発行	( 257,000)	( 295,000)	(△ 38,000)
支部報発行	257,000	295,000	△ 38,000
広告収益	257,000	295,000	△ 38,000
書籍出版	( 569,690)	( 664,730)	(△ 95,040)
自主書籍出版	505,670	610,280	△ 104,610
販売収益	505,670	610,280	△ 104,610
他社書籍出版	64,020	54,450	9,570
斡旋収益	64,020	54,450	9,570
評価評定事業	[ 200,000]	[ 200,000]	[ 0]
評価評定相談事業	( 200,000)	( 200,000)	( 0)
法人評定	200,000	200,000	0
受託収益	200,000	200,000	0
その他収益	[ 470,018]	[ 550,018]	[△ 80,000]
受取利息	18	18	0
雑収益	470,000	550,000	△ 80,000
支部運営金収益	[ 6,779,000]	[ 6,344,000]	[ 435,000]
一般運営金収益	6,279,000	5,844,000	435,000
受取補助金	500,000	500,000	0
経常収益計	9,756,708	9,994,248	△ 237,540
(2) 経常費用			
事業費	[ 2,925,441]	[ 3,117,435]	[△ 191,994]
会議費	470,500	648,500	△ 178,000
会場費	547,800	517,800	30,000
旅費交通費	244,000	256,000	△ 12,000
通信運搬費	221,075	200,275	20,800
印刷費	415,750	439,600	△ 23,850
図書費	459,816	518,760	△ 58,944
外注費	160,000	160,000	0
諸謝金	400,000	360,000	40,000
雑費	6,500	16,500	△ 10,000
管理費	[ 6,821,220]	[ 6,832,420]	[△ 11,200]

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
給料手当	2,460,000	2,460,000	0
退職金	96,000	96,000	0
法定福利費	444,000	440,000	4,000
福利厚生費	12,260	12,260	0
会議費	901,000	816,000	85,000
旅費交通費	1,066,800	1,109,000	△ 42,200
通信運搬費	160,000	150,000	10,000
什器備品費	182,160	182,160	0
消耗品費	132,000	180,000	△ 48,000
図書費	5,000	5,000	0
広報費	250,000	220,000	30,000
水道光熱費	120,000	120,000	0
賃借料	792,000	792,000	0
支払手数料	100,000	100,000	0
雑費	100,000	150,000	△ 50,000
経常費用計	9,746,661	9,949,855	△ 203,194
評価損益等調整前当期経常増減額	10,047	44,393	△ 34,346
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,047	44,393	△ 34,346
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,047	44,393	△ 34,346
一般正味財産期首残高	8,155,806	8,275,839	△ 120,033
一般正味財産期末残高	8,165,853	8,320,232	△ 154,379
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,165,853	8,320,232	△ 154,379